

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通対策課長 田中 浩史 電話番号 0852-22-5898

事務事業の名称	萩・石見空港路線の維持・充実事業	
目的	(1) 対象	萩・石見空港の利用者
	(2) 意図	利用促進事業の実施により、増便やダイヤ改善等の利便性の向上に取り組み、高速交通ネットワークが未整備である石見地域において、大都市圏と直結した高速交通手段である航空路線の維持・充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会に対し、利用促進事業費の一部を助成する ・利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う 	

2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 萩・石見空港の乗降客数	目標値	13.0	13.5	13.8	14.1	14.5	万人
		取組目標値						
	式・定義 萩・石見空港定期便の年間乗降客数	実績値	12.6					%
		達成率	97.0	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	103,000	100,000
うち一般財源(千円)	103,000	100,000

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成27年度の萩・石見空港の利用者数は、全体で125,722人(利用率55.1% 対前年度比110.6%)で、各路線別の状況は次述のとおり

- ・東京線の利用者は、122,472人(利用率 55.2%、対前年度比 111.1%)
- 平成26年3月30日より、11年ぶりに2便運航が実現し、関係市町等の利用促進に向けた取り組みの成果もあり、平成30年3月までの2便化継続が決定した。利用者数は増加したが、萩・石見空港利用拡大促進協議会の掲げた年間目標である127,000人は下回った。
- ・大阪線の利用者は、3,250人(利用率 44.9%、対前年度比 93.4%)
- 平成27年7月17日～8月31日までの季節運航が実現(5年連続)したが、利用者数は、協議会の目標5,000人を下回った。平成28年度は、8月5日～8月22日と運航期間は短縮されるが、季節運航は継続される。

6.成果があったこと(改善されたこと)

- ・東京線については、平成26年3月30日より、11年ぶりに2便運航が実現し、さらに、平成30年3月までの2便化継続が決定した。東京線の利用者数は、122,472人(利用率 55.2%、対前年比 111.1%)と増加した。
- ・大阪線については、平成27年7月17日～8月31日までの季節運航が実現(5年連続)したが、利用者数は、協議会の目標5,000人を下回る3,250人(利用率 44.9%、対前年比 93.4%)となり、平成28年度は、8月5日～8月22日と運航期間は短縮されるが、季節運航は継続される。

7.まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

航空会社は、収益性や路線ごとの採算性を重視し、需要の多い路線の増便や国際線の新規路線開設・増便を図る一方で、需要の少ない地方路線の廃止を進めている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・景気低迷や人口減少等により、国内航空需要の大きな増加が望めない中、競争激化もあって航空会社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況ではない。
- ・地元市町と一体となり、路線の維持・充実に取り組んでいるが、地方の努力だけでは路線の維持確保は厳しい状況が続いている。

③原因を解消するための「課題」

- ・路線の維持・充実を図っていくためには、路線の採算性を向上させる必要があり、引き続き、地元市町や萩・石見空港利用拡大促進協議会と一体となって利用者数の拡大を図っていく必要がある。
- ・地方航空路線の維持・充実に、国の支援を求めていく必要がある。

8.今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・東京線の2便化の更なる継続と大阪線の定期運航再開を目指し、地元市町や協議会、観光部局、航空会社とも連携し、利用促進対策を強力に進めていく。
- ・地域が一体となって取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設や路線の休止・減便等については国への届出前に地方自治体と航空会社との事前協議制度の創設を国に要望していく。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)